

「元気発進！子どもプラン（第2次計画）」個別事業の評価一覧

事業の評価													予算			担当課	
■ 施策(9) 青少年の健全育成													予算			※太字が評価を記載した課	
柱番号	事業番号	事業名	【Plan】計画		【Do】実施					【Check】評価		【Action】改善	予算				
			事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考
1	181	青少年体験活動活性化事業	青少年育成事業情報を発信し、体験活動の場を紹介するとともに、青年リーダーの養成などを通じて、さらなる青少年の健全育成環境づくりを進める。	・外遊びや体験活動に関心の薄い保護者等に対する訴求効果のある広報を検討する。	①体験情報冊子「キッズチャレンジ」の発行 ②青少年育成シニアリーダー会議「ぼんて」の開催	①市内の全小学生に対して、6月、12月の2回配布 ②13回開催	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数【現状値】 6,342人 (H25年度) 増加	前年度 (5,279人) 比増 5,415人	前年度比 (5,415人) 比増 5,734人	前年度比増 -	大変順調	・体験情報冊子の発行等により、すべての小学生やその保護者に対し、体験活動の大切さを伝えることができたことから、「大変順調」とした。	・青少年育成団体やNPO団体、地域の拠点施設である市民センター等との一層の連携により、青少年の体験活動の機会や場を作り出していく必要がある。	青少年体験活動等活性化事業 (H29年度から野外教育等推進事業、チャレンジ100キロが統合)	決算 1,223 予算 2,854の一部		子家・青少年課
1	182	青少年の家の運営	施設周辺の豊かな自然の中で、野外活動や集団生活などの体験を通して、規律、協同、友愛、奉仕の精神を学び、心身ともにたくましい青少年の育成を図る。また、身近でより安全かつ快適に利用できるように、青少年施設的环境整備を行う。	・各指定管理施設の職員が相互に他施設の軽微な修繕や整備、草刈等について、協力し合い、効率的な施設管理を行っていく。 ・運営に支障をきたさないよう計画的な補修等を行っていく。	①学校受入事業の実施、施設を活用した主催事業の実施 ②青少年の家の継続的な利用に向け、計画的な補修工事等の実施	①施設利用者 198,769人 ②青年の家や少年自然の家などでは、ボイラーの改修工事、浴室給湯管、空調設備、河川境界フェンスの修繕工事等を行うなど、施設的环境整備や安全性の確保のための工事を実施	青少年の家の利用者数【現状値】 195,775人 (H26年度) 前年度比増	前年度 (195,775人) 比増 205,913人	前年度 (205,913人) 比増 198,769人	前年度比増 -	順調	・施設利用者数は、昨年に比べ減少しているが、主な原因は、夜宮青少年センターが約8,800人減少していることにある。 これは一昨年度、近隣の市民センターが改修工事を行い、その利用者が流れ込んでいたためであり、夜宮青少年センターを除くと前年度比増となっているので、「順調」とした。	【課題】 ・各施設の老朽化が進んでいるが、限られた予算で、適切に更新や補修を行う必要がある。 【改善】 ・軽微な施設の修繕など、できることは自前でを行い、効率的な施設管理を行うとともに、北九州市公共施設のマネジメントの今後5か年の行動計画に沿って、技術関係部門の協力も得ながら補修のあり方を検討していく。	青少年施設管理運営費	決算 41,878の一部 予算 31,422の一部		子家・青少年課
1	183	児童文化科学館の運営	プラネタリウム、科学教室などの体験を通じた科学事業、演劇会などの文化事業を開催し、科学教育の振興、児童文化の向上を図る。	・限られた予算の中で、科学館の魅力向上に資するよう、大学等や企業と連携した事業も積極的に検討する。	①プラネタリウム、科学教室などの科学事業、演劇会などの文化事業を開催する。	①施設利用者 100,617人	前年度 (98,364人) 比増 100,840人	前年度 (100,840人) 比増 100,617人	前年度比増 -	順調	・施設利用者数は、対前年度比微減であるが、10万人を超えているため、「順調」とした。	【課題】 ・展示物など老朽化しているものが多いがその更新については、財政的に困難な状況である。 【改善】 ・計画的な施設整備を行うとともに、限られた予算の中でも、サイエンスショーや科学実験など、大学・企業などと連携し、多彩な事業を実施していくことで、施設の魅力を上させる。	・児童文化施設管理運営費 ・児童文化施設管理運営費(拡充)	決算 72,564 予算 74,587		子家・青少年課	
1	184	青少年施設のあり方の検討	行財政改革大綱の公共施設マネジメント方針に沿い、児童文化科学館を含む青少年施設のあり方の検討を進めていく。	・平成28年度には、青少年施設全体の今後5年間の分野別行動計画を作成する。 ・児童文化科学館については、平成27年度に開催したあり方検討会議の意見を踏まえ、新科学館のソフト面についての検討を進める。	①北九州市公共施設マネジメントにおける青少年施設全体の分野別行動計画の作成 ②新科学館のソフト面についての検討を進める	①公共施設マネジメント5か年行動計画(青少年施設部分)を策定した。 ②新科学館のコンセプト、機能、展示などソフト的な項目について検討を深めた。	【現状値】 - 【目標】 -	前年度 -	前年度 -	前年度 -	順調	・公共施設マネジメント5か年行動計画(青少年施設部分)を策定し、青少年施設の今後の方向性を示していくことが出来た。 また、新科学館については、コンセプト、機能、展示などソフト的な項目について検討を深めることができたため、「順調」とした。	【課題】 ・今後5か年の行動計画を作成したが、対外交渉が必要な部分もあり、計画どおりすすまない可能性もあることが懸念される。 【改善】 ・平成29年度は、対外交渉に必要な情報収集を行い、今後の行動計画の進捗に生かしていく。	科学館のあり方検討事業 科学館の適地等に関する調査事業 (H29予算)	決算 0 予算 2,500		子家・青少年課

事業の評価														予算			担当課			
■ 施策(9) 青少年の健全育成														予算			※太字が評価を記載した課			
【Plan】計画														【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算 次年度予算額 【千円】	備考	担当課		
1	185	児童館の運営	児童に健全な遊びを与えることで、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に運営するとともに、母親クラブ等の地域活動の育成助長を行う。	・未就学児の親子向けのプログラムの充実を図り、より多くの未就学児の利用を促進する。 ・中高生向けのプログラムについてもモデル的に取り組む。	①児童館の運営	①児童館利用者数: 658,676人	児童館の利用者数 【現状値】 651,601人 (H26年度) 【目標】 増加	目標 前年度比増	前年度 647,406人	前年度比増 658,676人	前年度比増	順調	・児童館利用者数について、達成率が100%を超えていることなど、ほぼ計画通りの運営が行われている。	・中高生向けのプログラムへの取り組みを促進し、中高生の利用の増加を図る。 ・9館で実施している親子ふれあいルームの周知を図り、乳幼児の利用の増加を図る。	児童館運営費 児童館の管理運営	決算 705,686 予算 772,910			子家・子育て支援課	
1	186	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年の成長に欠かすことができない様々な体験活動等を通じ、青少年が社会構成員として、規範意識や社会性、協調性を身に付けることができるよう、青少年ボランティアステーションを拠点に、青少年のボランティア体験活動を支援、促進する。 また、ひきこもりや非行等の問題を抱える少年の社会的自立を支援するため、社会参加ボランティアプログラムを実施する。	・青少年ボランティアステーションの認知度を上げるため、広報等を工夫する。 ・ボランティア参加の契機となりうる「ボランティア出前授業」の実施回数を増やす。	①ボランティア体験活動の提供 ②ボランティア出前授業の開催	①青少年ボランティアに対して実施したプログラム324事業 ②参加児童・生徒数77人	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数 【現状値】 6,342人 (H25年度) 【目標】 増加	目標 前年度(5,279人)比増	前年度 5,415人	前年度比増 5,734人	前年度比増	順調	・青少年のボランティア体験者数も増加しており、青少年に対して貴重な社会体験活動の機会や場の提供ができていることから、「順調」とした。	・ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。	青少年ボランティアステーション推進事業	決算 1,740 予算 1,861		子家・青少年課		
1	187	野外教育等推進事業	夜宮青少年センターでのキャンプ、野外調理などを通じて、「生きる力」を育むプログラムを実施する。また、同センターを拠点に中・高校生の居場所づくりや、ボランティアの養成などにも取り組む。	・体験活動の機会が少ない子どもたちに対して、体験プログラムを利用してもらえるよう広報等を工夫する。	①夜宮中高生クラブの開催	①83回開催	夜宮中高生クラブの参加者数 【現状値】 1,290人 (H26年度) 【目標】 増加	目標 前年度比同水準	前年度 1,531人	前年度比同水準 1,250人	前年度比同水準	順調	・前年度より中高生クラブの参加者は減少したが、中高生の居場所としての機能は十分果たしているため「順調」とした。	・子どもたちの自然体験や生活体験の機会や場を増やしていく必要がある。 ・平成29年度からは、他の事業と統合し、より効果的に実施していく。	【H28】 野外教育等推進事業 【H29】 青少年体験活動等活性化事業に統合	決算 504 予算 2,854の一部		子家・青少年課		
1	188	家庭・地域・学校の連携推進	地域ぐるみで子どもを見守る「あいさつ運動」や、子どもの生きる力を育み、心豊かでたくましい子どもを育てるため、体験活動の機会の充実など、地域や家庭と学校が一体となった取組を推進する。	・「生き生きバリアフリー」については、対象とする子どもに限られている。そのため、幅広く心のバリアをなくす目的で異文化の子ども達ともふれあえ、平成29年度より事業をすすめていくよう事業内容を改正した。 ・事業実施時期は学校の長期休暇中に重点的に設定するとともに、地域の大人により多くの参画を働きかける。	①家庭や地域と連携したあいさつ運動の展開 ②市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数	①あいさつ運動優秀実践校表彰(9校表彰)の実施と、優れた取組みの公報啓発 ②54,657人	市民センターでの子ども交流事業や体験活動への参加者 【現状値】 59,775人 (H25年度) 【目標】 70,000人 (H30年度)	目標 前年度 67,000人	前年度 56,238人	前年度 68,000人	前年度 69,000人	やや遅れ	・市民センターでの子ども交流事業や体験活動事業への参加者数は、昨年度よりも減少し、目標値にも及ばなかったため、「やや遅れ」とした。	【課題】 ・「生活体験通学合宿」や「生き生きバリアフリー」は、地域ボランティアの協力が不可欠だが、地域への負担が大きいため、実施館の増加が困難になっている。 【改善】 ・少子化や核家族化が進展する中で、家庭・地域・学校が連携して子どもたちに様々な体験活動を提供することは有意義であり、家庭・地域・学校が一体となった取組みについて、関係課と協議しながら、より充実した内容で実施できるよう、引き続き地域の協力を得ながら、その機会の充実に取り組んでいく。	家庭・地域・学校パートナーシップ事業	決算 7,980の一部 予算 9,473の一部		市文・生涯学習課		
1	189	チャレンジ100キロ～歩け北九州つ子若武者の旅～	心身ともにたくましい子どもたちの育成を目的として、80名の子どもたちが、市内の青少年施設に連泊しながら、市内の山々など100キロの行程を踏破する。	・事業を支える青年リーダーを確保するため、青少年育成団体の協力を得ながら、青年リーダーの養成に努める。	安全に楽しく実施するために、 ①事前踏査の実施 ②参加者への事前研修及び事後研修の実施	①チャレンジスタッフにて全行程を事前踏査した(木の伐採等関係部署に依頼)。 ②各2回開催	参加者数 【現状値】 80人 (H26年度) 【目標】 現状維持	目標 前年度 80人	前年度 80人	前年度 80人	前年度 80人	順調	・振り返りのアンケート等においても、親子ともども満足感や達成感が感じられ、心身ともにたくましい子どもの育成に大きく寄与したことがうかがえる。 ・青年ボランティアに対する事前・事後の研修を実施し、青年リーダーの育成にも努めた。 以上により、「順調」と評価した。	・活動プログラムの充実と実施体制のさらなる効率化を図る。	【H28】 チャレンジ100キロ 【H29】 青少年体験活動等活性化事業に統合	決算 817 予算 2,854の一部		子家・青少年課		

事業の評価													予算			担当課	
■ 施策(9) 青少年の健全育成													予算				
【Plan】計画					【Do】実施					【Check】評価			【Action】改善				
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績			活動指標			評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額(千円)	備考
						区分	27年度	28年度	29年度								
1	190	夏休み！子どもバスぼ〜と	子どもの社会参加、自立、自主性の育成に貢献するとともに、子育てに対する保護者の経済的負担や送迎の負担を軽減するため、夏休み期間中に小・中学生向けに、1日乗車券の料金(小学生350円、中学生700円)で、7日間市営バスの全路線乗り放題の乗車券を発売する。	・有効性を発揮しており、現状のまま継続することが適当である。今後も積極的にPRを行う。	①『夏休み！子どもバスぼ〜と』を販売する。	①発売件数:387件(内訳) ・小学生:223件 ・中学生:164件	発売件数 【現状値】 397件(H26年度) 【目標】 毎年1000件	1,000件 424件 42%	1,000件 387件 39%	1,000件	遅れ	・少子化の影響や利便性・安全面からのマイカーへの回帰等により、発売枚数は減少傾向となっており、平成28年度は平成27年度に比べ発売枚数が約9%減となっている。 ・また、乗車券を発売することによって、子どもの社会参加、自立、自主性の育成等に貢献していることから、有効であると考え。 ・経費はほとんどかからないので、経済性・効率性は高いと考える。	・有効性を発揮しており、現状のまま継続することが適当であり、今後も積極的にPRを行う。	予算なし	決算 — 予算 —		交通・総務経営課
1	191	児童健全育成ボランティア推進事業	児童館における児童健全育成活動や子育て支援活動をより充実し、地域全体に広げていくために、児童館を拠点として活動しているボランティア組織「みらい子育てネット(母親クラブ)」の活動を支援し、その充実を図る。	・「みらい子育てネット(母親クラブ)」への支援を行い、児童健全育成活動や子育て支援活動の充実を図る。	①みらい子育てネット(母親クラブ)への活動支援	①活動支援クラブ数:15クラブ	支援クラブ数 【現状値】 15クラブ(H25年度) 【目標】 現状維持	現状値比増 15クラブ 100%	前年度比同水準 15クラブ 100%	前年度比同水準	大変順調	・「みらい子育てネット」15クラブを支援し、公園の安全点検や児童館での絵本の読み聞かせ、紙芝居、児童館まつりなどを実施し、地域の子育て活動の推進に寄与している。	・地域の子育て支援活動の充実を図るために、市の直接実施でなく、地域の民間団体に支援することで、効率性が高い活動を行う。	児童健全育成ボランティア(みらい子育てネット)推進事業	決算 2,756 予算 2,832		子家・子育て支援課
1	192	子ども会等地域活動推進事業	地域における子どもの活動を活性化させるため、地域で子どもたちが活動し成長する環境づくりや、そのような活動に携わる市民への支援を行う。	・地域での子どもの健全育成活動をより活発にするため、子ども会や市民センターをはじめ、学童クラブなど、子どもの集まる団体等に対し、本事業を積極的に広報する。	①遊びの達人派遣 ②「遊びのススメ」出前講演の開催	①115回開催 ②10回開催	遊びの達人派遣事業参加者数 【現状値】 3,261人(H26年度) 【目標】 現状維持	前年度(3,261人)比同水準 4,922人 151%	前年度比同水準 5,979人 121%	前年度比同水準	大変順調	・子ども会や市民センターへの遊びの達人の派遣回数も派遣人数も増加しており、地域での遊びの輪が広がっていることから、「大変順調」とした。	・遊びの達人の派遣を中心に、市民センターや子ども会等ともしっかりと連携しながら、事業を実施していく必要がある。	子ども会等地域活動推進事業	決算 572 予算 745		子家・青少年課
1	193	遊びの広場促進事業	子ども会をはじめとした青少年育成団体などの活動の活性化を図るため、他の団体・グループ活動の参考になる事業に対し支援を行う。	・申請団体数が増加傾向にあるため、予算枠の増や他の補助金の活用も含めた、見直しを検討していく。	①遊びの広場促進事業補助金事前説明会の実施 ②遊びの広場促進事業補助金の交付	①1回開催 ②9団体	交付団体 【現状値】 10団体(H26年度) 【目標】 現状維持	前年度(10団体)比同水準 12団体 120%	前年度比同水準 9団体 75%	前年度比同水準	順調	・多様な青少年育成活動を行う団体に助成を行うことで、子どもの地域での活動が活性化できていることから、「順調」とした。	・制度の周知や成功事例の報告を積極的に実施する必要がある。	遊びの広場促進事業	決算 922 予算 985		子家・青少年課
1	194	青少年団体の活動支援	青少年の健全育成や非行防止活動を推進するため、青少年団体の運営や活動を支援し、連携強化を図る。	・各青少年育成団体の事業実態を踏まえ、補助金がより一層効果的に活用されるよう指導を行う。	①青少年団体育成補助金の助成 ②青少年育成団体連絡会議の開催(補助金の適正利用指導)	①青少年団体育成補助金の助成 助成団体数:283団体 ②1回開催	助成団体数 【現状値】 312団体(H26年度) 【目標】 現状維持	前年度(312団体)比同水準 299団体 96%	前年度比同水準 283団体 95%	前年度比同水準	順調	・青少年団体の運営や活動に支援を行ったことで、子どもの地域での活動が活性化できたことから「順調」とした。	・青少年育成団体の会員数が減ってきており、団体の活動のより一層の活性化が必要となっている。引き続き、市と各団体で組織する「青少年育成団体連絡会議」において、各団体の課題を共有しながら、活性化に向けた取組みについて検討を行っていく。	青少年育成団体補助金	決算 5,360 予算 6,409		子家・青少年課

事業の評価													予算			担当課		
【Plan】計画													予算			※大字が評価を記載した課		
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標			評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額(千円)	備考			
1	195	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	総合型地域スポーツクラブは、人々が身近な地域でスポーツに親しむことのできる新しいタイプのスポーツクラブである。また、地域住民により自主・主体的に運営される総合型地域スポーツクラブは、多世代、多種目、多志向を特徴としており、地域スポーツの中核をなすものである。本市における成人の週1回のスポーツ実施率の向上のためにも、果たす役割は大きく、総合型地域スポーツクラブの活動活性化を促し、参加者の拡大を目指す。	総合型地域スポーツクラブ交流事業等を実施し、各クラブ同士の積極的な交流を図る。	総合型地域スポーツクラブ交流事業の実施	総合型地域スポーツクラブ交流事業	クラブ会員数	区分	27年度	28年度	29年度	順調	会員数の目標値には達していないが、会員登録制度をもたないクラブもあるため、会員数の増減のみを活動指標とせず、クラブの活動状況等をもって活動指標とし、概ね順調とした。	クラブの質を高めるため、指導者や運営に携わる人材育成に努めるとともに、クラブ間交流事業等を実施する。また、完成したミニワールドスタジアム北九州をクラブ活動の場として利用していただくことで、活動の幅を広げよう。	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	決算	3,455	市文・スポーツ振興課
							【現状値】	2,320人(H25年度)	2,265人	2,318人	予算					3,779		
							【目標】	4,000人(H32年度)	達成率	83.9%	79.90%							
							達成率	0.0%	57.90%									
1	196	「わくわく体験」スポーツ教室	近年、テレビゲームなどの屋内遊具の発展・普及により、青少年の運動不足が懸念されており、特に冬期には屋外での運動が減少する傾向にある。そこで、冬期のスポーツとしてのバランス感覚や柔軟性の向上に最適なアイススケート教室を実施し、青少年の健全育成と生涯スポーツの振興を図る。	効果的な広報活動を行い、参加者の増加を目指す。	効果的な広報活動を用い、スポーツ教室を実施する。(H28年度、最終目標値を8,000人に上方修正)	参加人数	区分	27年度	28年度	29年度	順調	子どもたちにより詳しい情報(スケート教室の内容等)を提供することで参加者の増加を目指した。前年度より参加者数は延びており、事業の活動状況として概ね順調とした。	より多くの子供たちに参加してもらえよう、引き続き広報活動を行っていく。	わくわく体験スポーツ教室	決算	14,566	市文・スポーツ振興課	
						【現状値】	7,137人(H26年度)	7,695人	7,995人	予算					14,675			
						【目標】	毎年8,000人(H29以降)	達成率	102.6%	102.5%								
						達成率	102.6%(目標値7,500人として算定)	99.9%										
1	197	ドリームスポーツ体験教室(旧)プロスポーツチームによる夢感動プロジェクト	北九州市をホームタウンとするJリーグの『ギラヴァンツ北九州』と北九州市を準本拠地とするバレーボールVプレミアリーグの『堺ブレイザーズ』及びプロ野球パ・リーグ『福岡ソフトバンクホークス』、北九州市を拠点とする女子ソフトボールの『takagi 北九州 Watwer Wave (H28名称: CLUB北九州)』の選手・OB選手・コーチングスタッフによる市内の小学生を対象とするサッカー・バレーボール・野球・ソフトボールの4競技体験教室を実施する。	・参加児童数を増加させるため、広報等を強化する。	① トップアスリートとの交流の場を提供。 ② 子どもたちがさまざまな種目を体験することによるスポーツの楽しさの場の提供。 ③ それぞれの種目のスキルアップを図る場の提供。 ④ さらに上を目指して努力するたくましい心豊かな青少年を育成。 ①～④を7月27日(水)に実施	体験教室参加人数	区分	27年度	28年度	29年度	大変順調	・参加者数が目標を上回っており、かつ実績値が昨年度に比べ10ポイント以上上昇しているため、大変順調とした。	【課題】 ・実施の広報等	ホームタウン推進事業	決算	62,680の一部	市文・スポーツ振興課	
						【現状値】	116人(H25年度)	137人	163人	予算					64,450の一部			
						【目標】	毎年150人	達成率	91.3%	108.7%								
						達成率	91.3%	108.7%										
1	198	新・夢・スポーツ振興事業	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を踏まえ、国際・全国大会で活躍する選手を育成するため、選手個々の能力を高める事業を実施する。	・種目ごとにトップアスリート等による直接指導を受ける強化講習会を実施(8種目以上)。 ・年間を通して地域のクラブや小・中学校の部活動に派遣して、市内在住のオリンピックが直接指導を行う事業を新たに実施。(1種目)	① 種目別強化事業(8種目)の開催 ② 通年型派遣事業(1種目)を新たに実施 (H28以降②を新たに実施したため、最終目標値を950人に上方修正)	①+②(①種目別強化事業参加者数②通年型派遣事業)	区分	27年度	28年度	29年度	大変順調	・種目別強化事業・通年型派遣事業共に、目標種目数を達成していることから、大変順調とした。	・市民に感動を与え、元気なまちづくりに寄与する重要な施策として継続予定。 ・今後の種目別強化事業の種目については、各競技団体との協議のうえ検討し、8種目から10種目へ拡大し実施する。 ・通年型派遣事業については、競技団体との協議のうえ検討し、実施する。	夢・スポーツ振興事業	決算	5,825	市文・スポーツ振興課	
						【現状値】	210人(平成26年度)	271人	1847人(①826②1021)	予算					8,000			
						【目標】	950人(平成30年度)	達成率	90.3%	263.9%								
						達成率	54.2%(目標値500人として算定)	194.4%										

事業の評価														予算			担当課						
【Plan】計画														【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善		予算	
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	※赤字が評価を記載した課					
1	199	学校施設開放事業	地域スポーツの普及および児童の安全な遊び場の確保のため、学校教育に支障のない範囲で小・中学校の体育施設を市民に開放する。	・周辺住民や利用者との調整を図り、土曜授業の動向を踏まえながら、引き続き学校教育活動に支障のない範囲で小・中学校の運動場・体育館・武道場を市民に開放する。	①遊び場開放 ②スポーツ開放	①128校 ②184校	遊び場開放 【現状値】 128校(H26年度) 【目標】 130校	目標 130校 実績 128校 達成率 98% 計画目標 98%	130校	130校	130校	順調	・目標に近い学校数で学校施設開放を行うことができたことから、「順調」と評価した。	【課題】 公共マネジメントの観点から、使用料徴収について、検討が必要である。利用に際しては、学校周辺の住民からの騒音などへの苦情や利用団体同士の対立などが課題。 【改善】 使用料徴収について、検討していく。騒音問題や公正な利用に配慮しながら、学校教育活動に支障のない範囲で小・中学校の運動場・体育館・武道場を市民に開放する。	・校施設開放事業(指導第二課分) ・学校施設開放事業(小学校)(施設課分) ・学校施設開放事業(中学校)(施設課分)	決算 35,181 予算 43,846			教育・指導第二課				
1	200	夏休み子ども文学館開催事業	文学館において、子どもの読書・創作活動の意欲を高め、豊かな感性を培うことを目的に、夏休み期間を利用して子どもを対象とした企画展、イベント、作品募集などを開催する。子どもたちに魅力のある企画展の開催と、PR活動の工夫を行い、利用客の増加を図る。	・家族づれに人気の関連イベントを実施する。 ・詩のコンクールは積極的な広報活動を行う。	①関連イベント(講演会等)の開催を充実させる。 ②詩のコンクールの市外からの応募者増を図るため積極的な広報活動を行う。	①関連イベントの開催回数:10回 ②広報活動の実施	夏休み企画展入場者数 【現状値】 2,076人(平成25年度) 【目標】 5,000人(平成31年度)	目標 5,000人 実績 6,556人 達成率 131% 計画目標 131%	5,000人	5,000人	5,000人	大変順調	詩のコンクールは応募数が減少したが、夏休み企画展は、家族連れ等に楽しんでいただけるイベントを複数回開催し、目標回数・人数共に上回った。全体として子どもを対象とした普及事業は「大変順調」とした。	企画展開催中、複数回来場できる(リピート率の高い)イベントを検討。	文学館普及研究費	決算 7,381 予算 8,279		市文・文学館					
1	201	学校等訪問コンサート	文化体験を通して、子どもたちの豊かな情操を養うとともに、芸術文化に対する関心を高め、未来の文化の担い手として育成するため、アーティストが直接学校に向いて生の音楽等を提供する。	・文化の裾野を広げるため、過去に訪問していない学校を中心にコンサート等を実施し、音楽だけでなく能など、身近に触れる機会の少ない分野のアウトリーチを行う。	北九州市民文化賞・奨励賞を受賞した芸術家(主に音楽等)を小学校等に派遣し、子どもたちに生演奏等を提供する学校訪問コンサートを実施する。	学校訪問数:13校 参加者数:669人 アンケート満足度:85%	アンケート満足度 【現状値】 96%(平成25年度) 【目標】 現状維持	目標 96.0% 実績 83.0% 達成率 86.5% 計画目標 86.5%	前年度同水準	前年度同水準	前年度同水準	やや遅れ	・子どもたちが間近で生の演奏等を興味深く鑑賞し、学校の先生からも子どもたちへ良い影響を与えることが出来たとの意見が寄せられたこと、また、9割以上の参加校から継続して訪問コンサートを実施したいとの希望もあったが、活動指標が目標を下回っているため「やや遅れ」と判断。	【課題】 ・可能な部分において外部委託による効率化をさらに進めていく。 【改善】 ・文化の裾野を広げるため、過去に訪問していない学校を中心にコンサート等を実施し、音楽だけでなく能など、身近に触れる機会の少ない分野のアウトリーチを行う。	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	決算 12,797の一部 予算 18,000の一部		市文・文化企画課					
1	202	子ども文化ふれあいフェスタ	日本舞踊やいけばななどの文化体験を通して、子どもたちの豊かな情操を養うとともに、芸術文化に対する関心を高め、未来の文化の担い手としていくために、8月下旬に文化団体等が企画したワークショップ等を実施し、芸術文化に対する関心を高める。	・企画内容等を工夫しながら、事業目的の実現に向けて取り組む。	地元文化団体等が企画したワークショップ等を実施する。	参加者数:781人 アンケート満足度:98%	アンケート満足度 【現状値】 94%(平成25年度) 【目標】 現状維持	目標 94.0% 実績 97.0% 達成率 103.2% 計画目標 103.2%	前年度同水準	前年度同水準	前年度同水準	大変順調	・参加者の満足度が増え、また参加したいという意見が大多数だったことから、大変順調とした。 ・子ども文化ふれあいフェスタは、子どもたちが普段接することがあまりない伝統芸能の分野(日本舞踊、いけばな、琴等)を中心とした、体験型の催事で、実際に体験してもらうことで、その楽しさを実感してもらうことができ、芸術文化の担い手の育成に向けて貢献していると考えられる。	【改善】 ・当日の運営業務等は外部委託によって行っており、専門性を保ちながら低コストで実施している。さらなる効果が得られるように、工夫していく。 ・企画内容等を工夫しながら、事業目的の実現に向けて取り組んでいく。	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	決算 12,797の一部 予算 18,000の一部		市文・文化企画課					

事業の評価														予算			担当課		
■ 施策(9) 青少年の健全育成														予算					
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	【Plan】計画		【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善		予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	※太字が評価を記載した課		
				前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)					次年度以降の課題や改善内容	
1	203	北九州市少年少女合唱団・ジュニアオーケストラ育成事業	北九州市少年少女合唱団、北九州市ジュニアオーケストラの活動に対する支援を行う。	・少子化により、団員数の増加を見込むのは困難と考えるが、活動に対する支援を続けることで「青少年の健全育成」を図る。	①北九州市少年少女合唱団では、地域の音楽文化を担う演奏家の育成と活躍の場を広げるため、定期演奏会やサマーコンサートの支援を実施。 ②北九州市ジュニアオーケストラでは、情緒豊かな青少年の育成及び市民文化の向上を図るため、定期演奏会やスプリングコンサートの支援を実施。	少年少女合唱団団員数 【現状値】 110人 (平成26年度) 【目標】 100人 (平成29年度)	区分 27年度 28年度 29年度	100人 100人 100人	142人 134人	142% 134%	142% 134%	100人 100人 100人	大変 順調	・定期演奏会だけでなく、「合唱組曲北九州」演奏会やチャリティースプリングコンサートなどに出演するなど、少子化が進む中で熱心に活動をしている。 ・指導者だけでなく団OBの協力を得ることにより、年齢に応じた指導が行われている。	【課題】 本事業は市の外郭団体が行っており、市が直接運営するよりコスト面で効率的な運営が行われている。本市において、このように専門性を保ちながら、計画的で総合的に事業を行う民間団体はなく、現状のように市が関与することが必要。 【改善】 少子化により、団員数の増加を見込むのは困難と考えるが、活動に対する支援を続けることで文化・芸術を通じた「青少年の健全育成」を図る。	芸術文化振興財団委託事業	90,291の一部 88,052の一部		市文・文化企画課
1	204	ジュニアマイスター養成講座	科学体験やものづくり体験を通して「科学がすき、ものづくりがすき」な子どもたちの育成を図るため、小・中学生を対象とした各種科学教室を開催する。	・子どもたちの新しいニーズにこたえられるよう努めていく。 ・大学や企業などと連携し、科学館だけではできない魅力的な講座を行う。	①ジュニアマイスター養成講座の実施	科学実験・科学工作等の参加者数 【現状値】 8,712人 (H26年度) 【目標】 10,000人 (H31年度)	前年度(8,712人)比増 前年度(8,583人)比増	8,583人 8,084人	99% 94%	86% 81%	前年度比増	順調	・昨年に比べ減少しているが、これは予定していた紙ヒコーキコーナーが運営上の都合により、後半半年できなかったためであり、全体の評価としては「順調」とした。	・例年同様、限られた予算の中で、魅力ある講座を企画・実施して参加者を増加させていかなければならない。 ・企業や大学など外部のノウハウを持った団体とも連携ネットワークをさらに広げ、子どもたちに興味を持ってもらえる楽しい講座を効率的に企画・実施する。	児童文化施設各種事業	3,438 4,488		子家・青少年課	
1	205	子ども文化パスポート事業	地域の文化・歴史・自然に接することにより、豊かな心を育むとともに親子のふれあう機会を増やすことを目的として、夏休み期間を中心に、文化施設をはじめとするさまざまな施設に無料(一部割引)で入場できるパスポートを子どもたちに配布する。	・施設に無料又は割引で入場できる仕組みは維持しつつ、参加施設数の拡大、より多くの子どもたちの利用を促す事業内容の見直しを行う。	①夏休み期間中を中心に、文化施設をはじめとする様々な施設に無料(一部割引)で入場できるパスポートを子どもたちに配布する。本市、下関市、長門市、北九州都市圏広域行政推進協議会(中間市、遠賀4町)による共同事業として実施する。	利用者数 【現状値】 55,994人 (H26年度) 【目標】 パスポート配布者数の7割	100,636人 99,524人 パスポート配布者数の7割	54,280人 58,161人	53.9% 58.4%	53.9% 58.4%	パスポート配布者数の7割	順調	・パスポート利用者数は当年度目標に達していないものの、参加施設数の拡大、より多くの子どもたちの利用を促す事業内容の見直しを図り、前年度と比較して約4千人の利用者数が増加した。 ・多くの子どもたちが地域の文化や歴史などに触れ、豊かな心を育みきっかけづくりになっているほか、参加施設のアンケートでは6割超が概ね満足していると回答(やや不満、不満と回答した施設は約1割)と、参加施設の評価も高い。 以上のことから、「順調」とした。	・スタンプラリーや特典などの集客施策を実施しているため、多くの施設を巡ることが主目的となり、個々の施設を十分に見学していないとの指摘がある。 ・施設に無料又は割引で入場できる仕組みは維持しつつ、参加施設数の拡大、より多くの子どもたちの利用を促す事業内容の見直しを行う。	子ども文化パスポート事業	4,000 4,000		教育・企画調整課	

事業の評価														予算			担当課									
【Plan】計画														【Do】実施			【Check】評価			【Action】改善			予算			※太字が評価を記載した課
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績			活動指標			評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事業名	決算	法算額・次年度予算額(千円)	備考								
1	206	わくわくアートミュージアム事業	子どもたちの感動する心や豊かな情操を養うため、美術館を積極的に活用し、美術に親しむ態度を育てる。また、美術館の重要な役割の一つとしての教育・普及活動のうち、学校の美術教育活動を支援する。	・美術館本館の工事に伴う休館により美術鑑賞教室の実施回数が減ることが予想される。 ・定着してきた学校との連携の維持に努める。	①美術鑑賞教室の実施 ②子ども向けワークショップ開催	① 21回 1,103人 ② 7回 187人	美術鑑賞教室実施回数 【現状値】 18回 (H25年度) 【目標】 年間40回	区分 27年度 28年度 29年度	40回 40回 40回	15回 21回	38% 53%	38% 53%	順調	・美術鑑賞教室の実施回数は、本館の改修工事による展覧会開催件数の減少が影響し目標値を下回っているが、達成率をみると、昨年度より上昇しており「大変順調」といえる。 ・子ども向けワークショップの開催は目標値、達成率とも昨年度を下回っている状況である。 ・これらを踏まえ、「順調」と判断。	・本館リニューアルに向けた取り組みとして、よりいっそう小中学生が美術に親しむ機会を提供していく。 ・優れた美術作品の鑑賞だけでなく、本市の貴重な財産である美術館の素晴らしさを子どもたちにも知ってもらう内容で新たな美術鑑賞事業を実施する予定。	美術館教育普及事業の一部 美術鑑賞事業ミュージアムツアー	決算 1,883の一部 予算 7,510の一部			市文・美術館普及課						
1	207	博物館セカンドスクール事業	博物館を第2の学校(教育の場)として位置づけ、ミュージアムティーチャー(博物館勤務の教員)を配置し、体験学習の実施や学習プログラムの作成等に取り組み、理科・社会科への学習の意欲向上に資することにより博学連携を推進する。特に、「博物館への誘致事業」、「学校教育支援事業」、「家庭教育支援事業」、の3つの柱をかかげ、学校教育現場と博物館の結びつきを強める。	・更に博物館をセカンドスクールとして、学校団体に活用されるための方策を検討し、誘致活動を行う。	①修学旅行、社会見学、総合的な学習の時間としての博物館利用の促進を図るため、来館状況の分析に基づく誘致活動を行う。特に、来館実績の少ない地域と市内学校団体へのPR活動の強化を図る。	①学校団体誘致数 1,381団体	学校団体誘致数 【現状値】 1,263団体 (H26年度) 【目標】 1,000団体を維持	1,000団体 1,000団体 1,000団体	1,316団体 1,381団体	132% 138%	132% 138%	大変順調	・九州各地の旅行代理店への誘致活動を積極的に行った。また、市内学校団体へもPR活動を実施した。その効果もあり、目標を上回る結果となったため「大変順調」とした。	【課題】 ・スペースワールドのH29年末の閉園で、既存の修学旅行団体の来館者の減少は避けられない状況にあり、新たな学校団体の誘致が課題である。 【改善】 ・修学旅行及び社会見学における博物館利用の促進を図るための誘致活動の強化を図る。 ・博物館が第2の学校として、理科・社会科・総合的な学習の時間への学習意欲をもたせるために、学校教育支援を推進する。	博物館セカンドスクール事業	決算 1,354 予算 1,857			市文・自然史・歴史博物館普及課							
1	208	外遊び(プレイパーク)の検討【H27~】	子どもの健全育成を図るため、自然とふれあい、さまざまな外遊びができる機会を提供することが重要であるとの観点から、自然の地形や樹木を利用し、「子どもたちが自分の責任で自由に遊ぶ場」であるプレイパーク(冒険遊び場)について、先進事例調査や本市での実現可能性、NPO等との協働のあり方などの検討を行う。	・行政とNPO団体、地域住民等との役割分担や、ケガ等に関する責任の所在、プレイリーダーの養成など、プレイパーク運営について検討・整理する。	①NPO団体等と協働してのプレイパークの実施	①プレイパークの開催 2回	プレイパークの開催 【現状値】 3回 (平成27年度) 【目標】 現状維持	3回 3回	前年度比同水準 2回	100% 67%	- 67%	順調	・平成27年度に引き続き、NPOとの協働事業により、プレイパークが2回開催でき、併せて、その振り返りも行うことができたことから、「順調」とした。	・NPO団体や地域住民との協働を図りながら、近隣の公園や放課後児童クラブなど地域で外遊びが広がるような環境づくりを行う。 ・他都市においても「プレイパーク」は、子どもの居場所機能の一つとしてとても有効なメニューであるため、本市においてもさらなる研究が重要である。	青少年体験活動等活性化事業	決算 0 予算 2,854の一部			子家・青少年課							
1	209	環境教育推進事業	体験的な学習を通して環境に対する認識を深めるとともに、環境の保全等のために主体的に行動する実践的な態度や資質、能力の育成を図る。 ○小学4年生を対象とした「環境体験科」の実施 ○ユネスコスクール推進指定校の拡充など	・「環境体験科」を「環境アクティブ・ラーニング」とし、子どもたちが自ら問題意識をもち、より主体的に活動できるプログラムの開発を関連施設と共に探っていく。 ・ユネスコスクール推進指定校間の交流を充実させ、環境への取組を共有していく。	①小学校第4学年を対象に、市内130校全てが「環境体験科」に参加し、環境学習を行う。 ②小学校6校、中学校4校をユネスコスクール登録校とするを目標とする。	①市内130校の小学校第4学年が「環境体験科」へ参加した。 ②小学校1校、中学校2校が新たに登録され、登録済みの学校数は小学校6校、中学校4校となった。	小学4年生の「環境体験科」参加校数 【現状値】 130校 (H26年度) 【目標】 現状維持	130校 130校	130校 130校	100% 100%	100% 100%	順調	・これまで実施していた小学校4学年対象の「環境体験科」をより主体的・体験的に北九州市の環境を学び、シビックプライド醸成にも繋げるため、「環境アクティブ・ラーニング」として新たに開始した。 ・環境体験に終わらせず自ら問題意識を持ち、主体的に問題解決することが求められていることから、子どもたちが主体的に活動できるプログラム開発が必要である。 ・以上のことなどから、「順調」とした。	【課題①】 ・環境体験に終わらせず自ら問題意識をもち、主体的に問題解決することが求められる。 【改善】 ・子どもたちが自ら問題意識をもち、より主体的に活動できるプログラムの開発を関連施設と共に探っていく。 【課題②】 ・各校の取組について情報を共有することが十分とはいえない。 【改善】 ・推進指定校間の交流を充実させ、環境への取組を共有していく。	環境教育推進事業(小学校) 環境教育推進事業(中学校)	決算 17,387 予算 22,894			教育・指導第一課							

事業の評価														予算			担当課	
■ 施策(9) 青少年の健全育成														予算			※太字が評価を記載した課	
【Plan】計画				【Do】実施					【Check】評価			【Action】改善		予算				
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考	担当課
1	210	子ども環境学習推進事業	未来を担う子どもたちを対象に、環境意識の高い児童、生徒の育成を目指すため、子どもたちが、地域で自主的に環境活動を行うことを支援する「子どもエコクラブ」事業を実施する。 あわせて、環境ミュージアムなどの利用により、子どもの環境学習を推進する。	【改善】 ・子どもエコクラブ登録団体数の増加に向け積極的なPR方法を検討する。	①会合やイベントの機会を捉えた子どもエコクラブ加入案内 ②子どもエコクラブ交流会の実施	①35団体、1,364名加入 ②2回開催 ・山田緑地での夏の交流会 ・環境ミュージアムでの壁新聞作り教室	子どもエコクラブ登録団体数 【現状値】 19団体(平成25年度) 【目標】 40団体(平成31年度)	区分	27年度	28年度	29年度	順調	・積極的なPR活動を行った結果、子どもエコクラブ登録団体数が昨年度より3団体増加し、目標値の87%に達した。 ・また、積極的なPR活動を継続し、活動も活発化させることで、今後の登録団体数増加が見込めるため。	【課題】 ・子どもエコクラブの更なる増加のために広報活動の方法や、子どもエコクラブの活動内容を見直すなど、継続した加入促進の検討が必要。 【改善】 ・今後とも子どもエコクラブ登録団体数の増加に向け、積極的なPR方法を検討する。	環境人財育成事業の一部	決算 13,481 予算 14,686		
1	211	地元いちばん推進事業	小学生が農作業体験等を通して、農業および地産地消に対する理解促進を図る。	・小学生に対して農業の理解促進を図る取り組みは重要であるため、本取組を継続して実施する。	①田植えや稲刈りなどの農作業体験、子ども達自身によるバケツ稲の栽培、農家等による農業の苦労話などの農業体験学習を開催する。 ②学校給食で使用されている市内産農作物の収穫体験を実施する。	①田植えや稲刈りバケツ稲などの農作業体験、農業者講話 19校 ②給食で使用している市内産農作物の収穫体験、農業者講話 3校 合計 22校	農作業体験等の実施学校数 【現状値】 18校(平成26年度) 【目標】 毎年15校	区分	27年度	28年度	29年度	大変順調	・目標としていた実施学校数を大幅に上回ったため、大変順調と評価。	・小学生に対して農業の理解促進を図る取り組みは重要であるため、本取組を継続して実施する。	農作物生産振興対策事業	決算 974 予算 1,865		産経・農林課
1	212	長野緑地「市民参加による農業体験教室」	計画地内に複数の活動エリアを設け、一年を通してそれぞれのエリアで有機農業栽培管理や花作りを体験する市民参加による農地等の整備、管理等に取り組む。また、子どもたちが自然の中で遊び、学ぶ場を提供したり、収穫物を使用したイベントなど、市民の参加を拡大するイベント等を開催する。	・市民と自然のふれあいの推進に向けて、引き続き、農業体験教室を継続実施する。	①田植え、野菜の手入れ・収穫等の一般市民向けイベントの実施(50回)	①田植え、野菜の手入れ・収穫等の一般市民向けイベントの実施(52回)	イベント参加者数 【現状値】 2,447人(H26年度) 【目標】 2,000人(単年度)	区分	27年度	28年度	29年度	順調	目標回数・目標人数を達成することができたため、「順調」と判断した。	市民と自然のふれあいの推進に向けて農業体験教室を継続実施する。	花と緑のまちづくり推進の一部	決算 2,674 予算 2,674		建設・公園管理課
2	213	少年サポートチーム推進事業	児童・生徒の問題行動は多様化・深刻化が進み、学校や家庭だけでは解決困難な生徒指導上の問題が増加しているため、学校・教育委員会・警察などの関係機関による相互の行動連携を強化し、問題行動の未然防止や早期の解決を図る。 ○少年サポートチーム(警察官や教員のOB)による、問題行動を起こす児童生徒やその保護者、被害にあった児童・生徒への支援 ○薬物乱用防止教室等の非行防止に係る啓発活動の実施	・少年サポートチームと関係機関等との連携推進を図る。 ・区担当指導主事との情報交換等により、学校が抱えている問題が深刻化・複雑化する前に問題解決を図る。	①学校等の相談活動等 ②非行防止に係る啓発活動	①729回 ②102回	非行防止教室等啓発活動 【現状値】 120回(H26年度) 【目標】 115回	区分	27年度	28年度	29年度	順調	・少年サポートチームが定期的に学校訪問を行うとともに、薬物乱用防止教室などを積極的に行っていくことで、薬物乱用少年の検挙補導人員は低い水準で推移していることから「順調」とした。	・児童生徒の問題行動の多様化・複雑化に対応するため、少年サポートチームと区担当指導主事の情報交換を密に行うとともに、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、関係機関(警察、子ども総合センター、区役所関係部署など)との連携推進を図り、早期に問題解決が図れるよう学校を支援していく。	「チーム学校」運営・推進事業(少年サポートチーム推進事業)	決算 24,729 予算 22,857		教育・指導第二課

事業の評価														予算			担当課						
【Plan】計画														【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善		予算	
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標				評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額(千円)	備考	※太字が評価を記載した課						
							区分	27年度	28年度	29年度													
2	214	非行防止活動の推進(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	非行者率や再犯率が依然として高水準にある状況を踏まえ、ネットによる誹謗中傷や有害サイト、危険ドラッグ等の課題にも対応した非行防止教室を実施するなど、児童・生徒の規範教育の充実を図る。また、PTAなどとも連携し、保護者や地域住民に対して非行に関する現状や対策等を周知するなど、非行の未然防止や早期解決を図るための取り組みを進めて行く。	・少年の非行を誘発する「深夜はいかい」の防止に向けた新たな取り組みについて、検討・実施を行う。	①非行防止教室の開催(初発型非行・薬物乱用防止・ネット被害防止) ②北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部 非行防止対策部会」における、関係機関との情報共有・連携を図る。	①小倉北区・小倉南区の全中学校における非行防止教室の開催。全 23校 ②青少年の健全育成や非行少年の立ち直りを目的とした各種事業の実施。	非行防止教室実施校数 【現状値】 21校(H26年度) 【目標】 ※非行防止教室は、主に中学校を対象に、毎年実施区を設定して、3年で市内全中学校を一巡している。実施年度によって、対象校が変わるため、開催回数及び参加者数が変動することから、目標値は設定しない。	単年度目標なし 24校 — —	単年度目標なし 23校 — —	単年度目標なし — —	大変 順調	・非行防止教室をはじめ、各種啓発活動や地域と連携した非行防止の取り組みを行うことができ、「刑法犯少年の検挙補導者数」の前年比減少につながった。 ※刑法犯少年の検挙補導者数 H27:680人→H28:556人 シンナー乱用少年 H27:0人→H28:0人 ・少年の「深夜はいかい」防止に向けた新たな取り組みとして、「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、コンビニ・タクシー事業者をはじめとした企業と青少年の健全育成に関わる団体で構築し、事業実施した。 以上により、「大変順調」と評価した。	・青少年を取り巻く環境が複雑化・深刻化する一方で、地域の繋がりが希薄になり、地域活動や青少年の非行防止に取り組む方々の高齢化や減少が危惧される。 よって、今後の事業の実施には、関係機関・団体等とより一層の連携を図り、事業の効率化を進める必要がある。 ・「はいかい防止声かけネットワーク」の取り組みを強化し、事業の定着を図る。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 33,695の一部	予算 38,000の一部		子家・青少年課 教育・指導第二課					
2	215	有害情報等から子どもを守る事業	インターネット上のサイトにおいて、児童・生徒によるいじめや非行行為等の不適切な書き込み等の実態を把握し、ネットトラブル等の早期解決と未然防止に関する指導を推進する。スマートフォンや携帯電話については、市PTA協議会などとも連携し、使用方法についての家庭でのルールづくりを推進する。また、教職員の対応力向上のための研修や保護者等へリーフレットを作成・配布するなど啓発を行う。	・ネットトラブルに対する教職員の対応力の向上に向けて研修の充実を図っている。	①ネットトラブル等防止に関する研修 ②啓発リーフレット作成・配布 ③インターネット上のサイト等の監視	①教職員や保護者を対象に研修会を実施した。 ②保護者を対象にインターネットの安全利用や家庭でのルールづくりを進めるためのリーフレットを配布した。 ③インターネット上のサイト等の監視に巡回監視し、不適切な書き込み等について必要に応じて対応した。	ネット上の不適切な書き込み発見件数の減少 【現状値】 1,748件(H26年度) 【目標】 現状値より減少	前年度(1,748件)比減少 1,031件 —	前年度比減少 734件 —	前年度比減少 — —	順調	・ネット上の不適切な書き込み等の把握や学校への技術的なサポート、教職員への研修等により、児童生徒によるネット上のトラブルの未然防止や早期解決が図られており、順調と評価した。	・監視ができないSNS内でのトラブルを踏まえ、児童生徒自身のモラルや保護者等の知識の向上を図っていく必要がある。	「チーム学校」運営・推進事業(ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業)	決算 4,772	予算 4,714		教育・指導第二課					
2	216	地域における青少年の見守り体制の充実・強化(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	少年補導委員などによる補導・環境浄化活動や、北九州市青少年支援拠点「ドロップイン・センター」の運営による青少年への声かけ夜間パトロール、多世代農園事業などをはじめとした地域ぐるみで行われる青少年健全育成活動の、充実・強化に努める。	・少年の非行を誘発する「深夜はいかい」の防止に向けた新たな取り組みについて、検討・実施を行う。	①市少年補導委員連絡協議会に係る会議を定期的に開催。 ②少年補導委員に対する研修会を開催。	①市少年補導委員連絡協議会 開催回数 4回 ②研修会開催回数 2回	補導活動回数 【現状値】 3,882回(H25年度) 【目標】 前年度同水準	前年度(3,862回)同水準 3,966回 103%	前年度同水準 3,917回 99%	前年度同水準 — —	順調	・少年補導委員役員会や研修会を開催したことで、少年補導委員の意欲や能力の向上が図られ、委員間の情報共有や連携が促進された。 これにより、地域における青少年育成活動の活発化が図られている。 ・少年の「深夜はいかい」防止に向けた新たな取り組みとして、「子どもの安全を守る『はいかい防止声かけネットワーク』」を、コンビニ・タクシー事業者をはじめとした企業と青少年の健全育成に関わる団体で構築し、事業実施した。 以上により、「順調」と評価した。	・青少年を取り巻く環境が複雑化・深刻化する一方で、地域の繋がりが希薄になり、地域活動や青少年の非行防止に取り組む方々の高齢化や減少が危惧される。 よって、今後の事業の実施には、関係機関・団体等とより一層の連携を図り、事業の効率化を進める必要がある。 ・「はいかい防止声かけネットワーク」の取り組みを強化し、事業の定着を図る。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 33,695の一部	予算 38,000の一部		子家・青少年課					
2	217	青少年育成会・地域会議等推進事業(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	地域ぐるみで青少年の健全育成・非行防止への取り組みを進めるため、青少年育成会や地域会議等の活動を支援する。	・区役所コミュニティ支援課と連携を図りながら、各地域における活動の実情等に合わせた、より効率的な支援を実施する。	①各区・各団体への事務経費の支援により、地域会議の活動を支援する。	①各区・各団体の地域会議の実施及び活動支援。137団体	— 【現状値】 — 【目標】 —	— — —	— — —	— — —	順調	・地域会議の開催経費・事務経費の支援などを実施することで、地域が主体となった青少年の健全育成・非行防止のための意識共有・情報共有が促進され、活動の活発化が図られた。 以上により、「順調」と評価した。	・区役所コミュニティ支援課と連携を図りながら、各地域における活動の実情等に合わせた、より効率的な支援を実施する。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 33,695の一部	予算 38,000の一部		子家・青少年課					

事業の価値													予算			担当課								
■ 施策(9) 青少年の健全育成													予算			※太字が評価を記載した課								
【Plan】計画													【Do】実施				【Check】評価		【Action】改善					
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算	法算額・次年度予算額(千円)	備考						
2	218	出会い系サイトをはじめとする有害環境対策事業(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	青少年が、コミュニティサイトなどをきっかけとする事件に巻き込まれるケースの増加を受け、メディア上の有害環境の危険性を伝える取り組みを進めて行く。	・低年齢層へのスマートフォンの急速な普及やアプリの多様化により、児童・生徒の保護者が現状や危険性を十分に認識できていない場合が多く、また、SNSやゲームを中心にネット依存の危険性も懸念されるなか、様々な問題がデジタル社会に潜在化する傾向にあるため、より一層の啓発活動に努める。	①非行防止教室の開催(初発型非行・薬物乱用防止・ネット被害防止) ②啓発リーフレットの作成・配布	①小倉北区・小倉南区の全中学校における非行防止教室の開催。全 23校 ②啓発リーフレットの作成・配布 65,000枚	リーフレット作成部数 【現状値】 57,000枚(H26年度) 【目標】 前年度同水準	前年度同水準 前年度同水準 前年度同水準	62,500枚	65,000枚	110%	104%	110%	104%	大変順調	・中学生を対象に、「コミュニティサイト」をはじめとしたインターネットによる危険性の啓発を行う「非行防止教室」を、計画どおり実施した。 ・小中学生の保護者を対象とした啓発リーフレットを作成・配布した。 ・春季・夏季・冬季の長期休暇期間中には街頭ビジョンを活用したCMを放映した。 ・これらの各種啓発を推進していることで、子どもや保護者に対して、ネット被害の危険性についての認識が高まっている。 以上により、「大変順調」と評価した。	・低年齢層へのスマートフォンの急速な普及やアプリの多様化による、インターネット世界の現状や危険性を、児童・生徒の保護者が十分に認識していないことが多い。 ・また、SNSやゲームなどによるネット依存の危険性も懸念されており、様々な問題がデジタル社会に潜在化する傾向にあるため、より一層の啓発活動が必要である。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算	33,695の一部	予算	38,000の一部		子家・青少年課
2	219	消費者教育の推進	若年者が巻き込まれる消費者トラブルが後を絶たないため、小・中学生、高校生、大学生、新入社員等に対して、最新の消費者被害の実態や、消費者として必要な知識を紹介する出前講座を実施することで消費者被害の未然防止を図る。	・より一層、「出前講座」の存在を周知し、若年者を含むすべての消費者に対する消費者教育について、関係部局と連携して計画的に推進していく。	①若年者を対象とした出前講座	①出前講座実施回数19回 受講者数937名	若年者向け出前講座受講者数 【現状値】 1,642人(H25年度) 【目標】 1,800人(H31年度)	900人 983人 109.2%	1,100人 937人 85.2%	1,300人	54.6%	52.1%	やや遅れ	・受講者からは高い評価を受けているが、受講者数は単年度目標を下回ったため「やや遅れ」とした。	【課題】 ・若年者を対象とした出前講座は、消費者被害の未然防止に有効な施策であり、今後もより一層、「出前講座」の存在を周知していく必要がある。 【改善】 ・若年者を含むすべての消費者に対する消費者教育について、関係部局と連携して計画的に推進していく。	消費者行政推進事業	決算	24,834の一部	予算	22,005の一部		市文・消費生活センター		
3	220	薬物乱用防止等啓発事業(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	薬物乱用のない社会環境づくりを推進するため、小中学校等で実施される薬物乱用防止教室等のマニュアル作成や主に小学・中学・高校生を対象とした街頭啓発活動を行う。	・引き続き関係機関と連携して、特に若年層への啓発を中心とした事業を進める。	①青少年に薬物の正しい知識を持ってもらうため、街頭キャンペーンを実施するなど、市民への薬物乱用防止にかかる啓発を実施する。	①平成28年7月に小倉駅前にて街頭キャンペーンを実施した。	街頭キャンペーンによる効果的な啓発活動事業の実施 【現状値】 - 【目標】 -	- -	-	-	-	-	順調	・街頭キャンペーンでは多くの生徒・児童(181名)の参加を得ることができ、薬物乱用防止に係わる意識の向上を図ることができた。 ・近年、社会問題となっていた危険ドラッグについては、市内の販売店舗が全て廃業に追い込まれるなど、状況に改善が見られる一方、若年者に大麻の乱用が広がっているとの報告もあることから、継続的な啓発が必要であるため「順調」とした。	・危険ドラッグについては、市内の販売店舗が全て廃業に追い込まれるなど、状況に改善が見られる一方、若年者に大麻の乱用が広がっているとの報告もあることから、若年層への継続的な啓発が必要である。 ・引き続き関係機関と連携して、特に若年層への啓発を中心とした事業を進める。	・医薬務許認可業務 ・薬物乱用防止等啓発事業	決算	1,324	予算	17,854の一部		保福・地域医療課		
3	221	薬物乱用対策事業	薬物依存になっても、安心して相談でき、回復に向けて支援できる体制づくりを目指す。「薬物・ギャンブル相談窓口」や「薬物の問題で悩む家族のための教室」「依存症回復プログラム」等を実施する。また、さまざまな課題に対する各関係機関との連携強化を目的として、地域薬物関連問題連絡会議等を開催する。	・国のモデル事業の実施状況を注視しつつ、引き続き、これまでの取組みを進める。	①地域薬物関連問題連絡会議開催 ②個別相談 ③家族教室 ④薬物乱用・依存問題専門研修開催 ⑤薬物関連問題実務者ネットワーク会議開催 ⑥依存症回復プログラム実施	①地域薬物関連問題連絡会議開催(薬物等乱用防止対策部会に統合) ②個別相談 12件 ③家族教室 83名参加 ④薬物乱用・依存問題専門研修開催 210名参加 ⑤薬物関連問題実務者ネットワーク会議開催 参加者87名参加 ⑥依存症回復プログラム実施 87名参加	家族教室の参加者数(延べ) 【現状値】 106名 平成26年度 【目標】 各年度 延60名程度	60人 74人 123%	60人 83人 138%	60人	123%	138%	順調	・薬物依存症に対する社会の理解が進んでいないこともあり、この問題は潜在化しやすいという特徴がある。そのため、実態の把握が難しく、成果を数値化することは困難である。よって、継続的に家族教室や個別相談を実施することにより、事業が進んでいると判断した。 ・一定の参加者があったことは、問題の潜在化と深刻化を防止する意義があったものとする。 ・薬物の検挙者は横ばいで推移しており、対象者は減っていないと推定されるため、今後も継続的に相談できる場を維持することが重要であると考えているため、「順調」とした。	・従来、薬物問題を巡って構築してきたネットワークを活かし、アルコールやギャンブルなども含めた依存問題全般へのアプローチを想定して課題を抽出し、達成可能な課題解決に向け、多機関協同による地域健康教育の推進を目指し、連携システムの強化を図る。	薬物乱用対策事業	決算	576	予算	1036		保福・精神保健福祉センター		

事業の評価													予算			担当課					
【Plan】計画													【Do】実施			【Check】評価	【Action】改善	予算			※太字が評価を記載した課
柱番号	事業番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の事業計画	28年度の主な実績	活動指標	区分	27年度	28年度	29年度	評価	評価の理由(分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算事務事業名	決算額・次年度予算額【千円】	備考				
3	222	危険ドラッグをはじめとする薬物の乱用防止に向けた広報・啓発(北九州市「青少年の非行を生まない地域づくり」推進本部運営事業)	シンナー乱用少年の検挙補導人員は平成25年以降0人となり、青少年の薬物乱用については一定の成果をあげているが、近年、覚せい剤や大麻の事案など新たな課題が生じている。平成26年末までには、市内の危険ドラッグ販売店舗は撲滅され情勢は改善されてきたが、一方でインターネットやデリバリー販売など、水面下での脅威は依然として残っている。そこで、こうした状況を踏まえ、「薬物乱用防止教室」や「薬物乱用防止モデル地域」を指定するなどして、薬物の乱用を未然に防ぐための啓発やパトロールを行う。	・インターネットやデリバリー販売など、危険ドラッグの脅威は依然としてあるため、引き続き、薬物乱用防止教室における子どもたちに対する意識づけや、子どもだけではなく保護者や地域に対する啓発、危険ドラッグ撲滅モデル地域でのパトロールの強化など、危険ドラッグの使用を未然に防ぐための活動を推進していく。	①薬物乱用防止教室の開催 ②危険ドラッグ撲滅モデル地域	①薬物乱用防止教室参加者数 8,667人 ②危険ドラッグ撲滅モデル地域 2地区 ・小倉中央地区 ・少年を守るクロサキ環境浄化推進協議会	薬物乱用防止教室参加者数 【現状値】 6,381人 (H25年度) 【目標】 前年度同水準	前年度 11,188人	前年度 8,667人	前年度 同水準	達成率 178%	77%	順調	・小学校から高校までの児童・生徒を中心に、薬物乱用の危険性について啓発を行う「薬物乱用防止教室」を、計画通りに実施した。 ・小中学校の児童・生徒、保護者を対象とした啓発リーフレットを作成・配布した。65,000枚 ・春季・夏季・冬季の長期休暇期間中に、街頭ビジョンを活用したCMを放映した。 ・これらの各種啓発を推進していることで、子どもや保護者に対して、薬物乱用の危険性についての認識が高まっている。 以上により、「順調」と評価した。	・全国的に見ると、インターネットやデリバリー販売など、危険ドラッグの脅威は依然としてあり、また、覚せい剤や大麻など新たな薬物乱用の事案も懸念されるため、引き続き、薬物乱用防止教室における子どもたちに対する意識づけや、子どもだけではなく保護者や地域に対する啓発を行う。 ・また、これまでの「危険ドラッグ撲滅モデル地域」を「薬物乱用防止モデル地域」として指定することで、薬物乱用事犯全体に対してのパトロールを強化するなどして、青少年の薬物乱用を地域ぐるみで防ぐための活動を推進していく。	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	決算 33,695の一部	予算 38,000の一部		子家・青少年課	
4	223	いじめ対策の充実	いじめは児童・生徒に関わる最重要課題の一つであることから、未然防止に取り組むとともに事案の早期発見・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組む。「北九州市いじめ防止基本方針」に基づく、いじめ問題に係る各種取組の実施により、いじめの状況把握、分析および調査研究並びに関係機関との連携等により、いじめ問題の解決を図る。 ○「いじめ問題に関する実態調査(アンケート・面接)」の全校実施 ○教職員用の指導書「いじめ問題を見逃さないために」を用いた研修の実施 ○「北九州市いじめ問題専門委員会」による調査審議 ○「北九州市いじめ・非行防止連絡会議」による関係機関・団体との連携強化など	・学校において、いじめの実態を的確に把握するとともに、きめ細かな対応を行っていく。 ・「北九州子どもつながりプログラム」の取組みをはじめ、日常の学校生活の中で児童生徒が「いじめのない良好な人間関係」を形成するための取組みを推進していく。	①いじめに関する実態調査による状況把握と対応 ②いじめ防止に関する研修の実施 ③「北九州いじめ問題専門委員会」による調査・審議	①月例報告に加え、9月に全市一斉に調査を実施し、この調査で認知されたいじめについては、全て解消が図られている。 ②スクールカウンセラーによる「対人スキルアップ」校内研修会などを実施。 ③年2回開催	いじめの解消率(小学校) 【現状値】 91.5% (H26年度) 【目標】 100% (H30年度)	100%	87.5%	9月に全国一斉公表予定	達成率 87.5%	100%	順調	・9月に全市一斉に「いじめに関する実態調査(アンケート・面接)」を実施し、この実態調査で認知されたいじめについては、全て解消が図られている。 ・「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。 ・児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム」を全校で実施した。 以上のことから、「順調」とした。	・いじめの認知について学校間で差があるため、「いじめの認知」の判断基準について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 ・「北九州子どもつながりプログラム」の取組をはじめ、「小中連携SUTEKIアンケート北九州版」の積極的な活用等、日常の学校生活の中で「居心地のよい学級・学校づくり」を推進していく。 ・文部科学省の「いじめの防止等のための基本的な方針」の改定に合わせて、本市の「いじめ防止基本方針」等の見直しを行う。	・いじめ対策の充実 ・「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの配置) ・「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの充実) ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・チーム学校運営・推進事業(少年サポートチーム推進事業)	決算 191,037	予算 217,519		教育・指導第二課	

事業の評価														予算			担当課									
■ 施策(9) 青少年の健全育成														予算			担当課									
【Plan】計画														【Do】実施			【Check】評価			【Action】改善			予算			担当課
柱 番号	事業 番号	事業名	事業概要	前年度の評価を踏まえての改善	28年度の 事業計画	28年度の主な実績	活動指標			評価	評価の理由 (分析)	次年度以降の課題や改善内容	予算 事務事業名	決算 次年度予算額 【千円】	備考	※太字が評 価を記載した 課										
							区分	27年度	28年度								29年度									
4	224	不登校対策の 充実	不登校は児童生徒に関わる最重要課題の一つであることから、事案の未然防止・早期解決や、社会性の育成を含む多様な支援を行うことで問題解決に取り組む。 ○小中連携の研修会や取組の強化 ○不登校児童生徒療育キャンプの実施など	・不登校を含む長期欠席について、的確に状況を把握し、未然防止を図っていく。 ・長期欠席対策会議で作成した対応マニュアルについて、研究モデル校において効果を検証し、取組の充実を図っていく。	①中一ギャップ解消に向けた小中連携の取組 ②不登校児童生徒療育キャンプの実施 ③スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等による教育相談活動	①中一ギャップ解消に向けたアンケート(小中連携SUTEKIアンケート)により、児童生徒個々の補強すべきポイントを把握する取組を実施。 ②体験活動を重視した「不登校児童生徒療育キャンプ」を実施 ③スクールソーシャルワーカーによる学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等：17,346回 小学校でのスクールカウンセラー相談件数：14,345件	不登校児童生徒の復帰好転率(小学校) 【現状値】 32.6% (H24年度) 【目標】 90% (H30年度)	目標年度 63.7%	実績年度 61.5%	達成率 96.5%	計画目標 68.3%	9月に全国一斉公表予定	順調	・小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全62中学校区で実施した。また、研究モデル校において効果を検証するとともに、活用のためのマニュアルを作成するなど、長期欠席の未然防止に向けた取組を着実に進めていることから、順調と判断した。	・不登校を含む長期欠席の状態となっている児童生徒に対して、その原因を的確に把握し、個別の事案ごとに、きめ細かな対応を行っていく必要がある。 ・教育相談・連携ラインの指導主事の学校訪問にあたって、長期欠席者の状況や学校での取組状況を確認するとともに、指導・助言を行い、長期欠席者数の減少を図っていく。	・スクールカウンセラーの配置 ・少年サポートチーム推進事業 ・スクールソーシャルワーカー活用事業 ・スクールカウンセラーの充実 ・不登校対策の充実	207,239	235,544	教育・指導第二課							
4	225	スクールカウンセラーの配置	不登校やいじめ等の問題を抱える児童生徒および保護者への対応には、小・中学校等におけるカウンセリング等の機能の充実を図る必要があることから、教育相談に関する高度で専門的な知識・経験を有する臨床心理士等の「心の専門家」をスクールカウンセラーとして、全ての中学校区に配置し、小学校に派遣するなどして、生徒指導上の諸問題の解決を図る。	・多様化・複雑化する児童生徒の相談に適切に対応するため、スクールカウンセラーの有効活用を図る。	①全中学校(62校)、全特別支援学校(8校)に配置し、小学校への派遣を行う。	①小学校でのスクールカウンセラー相談件数14,345件	小学校でのスクールカウンセラー相談件数 【現状値】 11,355件 (H26年度) 【目標】 —	目標年度 —	実績年度 14,061件	達成率 —	計画目標 —	9月に全国一斉公表予定	順調	・スクールカウンセラーを全中学校区に配置し、小学校への派遣を継続的に実施することで、中学校入学時の不適応の解消を図るとともに、心の問題を抱える児童生徒に対して多くの相談を実施することができた。 ・平成27年度から特別支援学校及び戸畑高等専修学校にもスクールカウンセラーを配置し、活用が図られている。 ・以上のことから順調と評価した。	・小学校での活用の充実を図る等、各学校の状況に応じてスクールカウンセラーが効果的に活用されるような体制を整える。 ・スクールカウンセラーの専門性を生かし、教職員のカウンセリング等の能力向上を図っていく。	・「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの配置) ・「チーム学校」運営・推進事業(スクールカウンセラーの充実)	124,062	126,862	教育・指導第二課・特別支援教育課							
4	226	スクールソーシャルワーカー活用事業	不登校、いじめ、児童虐待など児童・生徒に係る問題行動解消のため、社会福祉士や精神保健福祉士の資格を有し、専門的な知識を有するスクールソーシャルワーカーを配置して、児童・生徒への直接的な働きかけとともに家庭環境への働きかけなど、福祉的視点から支援活動を行う。	・スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置し、学校の要請に応じて派遣を行うほか、試験的に一部の学校に配置し、効果的な配置について検討する。	①スクールソーシャルワーカーの増員による体制の充実 ②福祉的視点による積極的な支援活動の実施	①スクールソーシャルワーカー1人の増員(9人体制) ②学校訪問、家庭訪問、関係機関訪問等の回数：17,346回	スクールソーシャルワーカー配置数 【現状値】 7人 (H25年度) 【目標】 10人 (H30年度)	目標年度 8人	実績年度 8人	達成率 100%	計画目標 80%	9月に全国一斉公表予定	順調	・スクールソーシャルワーカーを1名増員し学校訪問、家庭訪問を積極的に行うことができた。 ・支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実を検討し、支援を必要とする児童生徒に対して、より一層の働きかけをおこなっていく必要がある。 ・以上のことから「順調」とした。	・平成29年度はスクールソーシャルワーカーを3名増員し12名体制とする。 ・スクールソーシャルワーカーを教育委員会に配置し、学校の要請に応じて派遣を行うほか、一部の人員を学校に配置し、問題の早期発見・早期対応に取り組んでいく。	スクールソーシャルワーカー活用事業	40,670	65,800	教育・指導第二課							
5	227	デートDV予防啓発事業(男女共同参画基本計画推進事業)	若年層(高校生・大学生等)において、顕在化しているデートDVは、将来、深刻な男女間の暴力の問題につながる可能性があることから、若年層を対象とした出前講演等予防啓発を行う。	・平成28年度も引き続き、関係機関との連携を図りながらデートDV予防教室を開催する。 ・教職員等関係者や若年層に対し、積極的に広報啓発に取り組む。	①デートDV予防教室の実施	①実施28回、参加者4,421人	デートDV予防教室参加者数 【現状値】 2,798人 (25年度) 【目標】 増加	25年度より増加 実績年度 3,227人	25年度より増加 実績年度 4,421人	達成率 115%	計画目標 115%	25年度より増加 実績年度 158%	大変順調	・高校・大学等でのデートDV予防教室の実施は参加者数が増加しており、直接、若年層への周知・理解促進を働きかけることができた。	・引き続き関係機関との連携を図りながらデートDV予防教室を開催する。 ・教職員等関係者や若年層に対し、積極的に広報啓発に取り組む。	男女共同参画基本計画推進事業の一部	4,547の一部	7,673の一部	総務・男女共同参画推進課							